

●（仮称）さかいNPO協働大賞の創設●

目的

平成28年3月に改正した「堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針」で定めた「参加・自立・連携で創造する“おせっかい”が連鎖するまち」を実現するため、本市の地域課題解決を目的とした市民活動団体と多様な主体の協働によるビジネスプランを募集し、優秀な協働事業を表彰することで、協働・連携の促進とコミュニティビジネスの育成並びに発展しやすい環境をつくりだすことを目的とする。



予算要求額

1,814千円

内容

■応募できる事業の要件

本市の地域的課題の解決を目的とした事業で、市民活動団体と企業、地域金融機関、大学、行政等多様な主体がそれぞれの強みを活かしながら連携・協働し取り組む事業。

■賞の構成

NPO協働大賞〈堺市長賞〉（1事業）、特別賞〈おせっかい賞〉（1事業）

■特典（予定）

①市がビジネスプランを広く情報発信

- ◆堺市全域へ発行される新聞等へ受賞事業の紹介記事を掲載。
- ◆表彰式後の受賞団体と市長との対談の様子や事業概要などを掲載したチラシを作成し、市内関連施設をはじめ、各協力機関へ配布し、取り組みを広くPR。

②専門家による個別コンサルティングを優先受講

市が実施するマーケティング力の強化を目的とした個別コンサルティングを受講し、ファンドレイジング（資金調達）や広報力の強化などのマーケティングの実務やノウハウを身に付ける機会を提供。

③その他

上記個別コンサルティングの期間中、個人ブースや打ち合わせテーブルなどを備えた（株）さかい新事業創造センターのシェアードオフィスを利用できるとともに、説明会やイベント会場等に活用できるホールについても数回程度無料で利用可。

■応募・受賞の効果

- ①団体の士気や満足度が向上します
- ②異なる団体との協働により、新たな「気付き」が生まれます
- ③栄誉を受け、信用力を向上させるチャンスです
- ④新たなビジネスチャンスが生まれます

■選考

（仮称）さかいNPO協働大賞選定委員会による選考

■協力予定団体

株式会社さかい新事業創造センター、株式会社日本政策金融公庫、株式会社池田泉州銀行、公立学校法人大阪府立大学、特定非営利活動法人大阪NPOセンター他

スケジュール

10月～12月
ビジネスプラン募集



1月
プレゼンテーション及び審査



3月
表彰式



期待される効果

◆この大賞の実施によって、モデルケースが発信されることにより、協働に関する理解が促進されることはもちろんのこと、受賞事業の波及や受賞団体へのビジネス支援を通じて市民活動の活性化が期待できる。